株主各位

第19期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨(ご参考)
連結包括利益計算書の要旨(ご参考)
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2015年４月１日から2016年３月31日まで)

三井化学株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書　自 2015年4月1日　至 2016年3月31日

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072
会計方針の変更による累積的影響額			△ 212		△ 212
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	△14,454	366,860
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,006		△ 7,006
親会社株主に帰属する当期純利益			22,963		22,963
自己株式の取得				△ 161	△ 161
自己株式の処分			△ 1	8	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 218			△ 218
持分法の適用範囲の変動			△ 24		△ 24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△ 218	15,932	△ 153	15,561
当期末残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,018	△ 331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299
会計方針の変更による累積的影響額							△ 212
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,018	△ 331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,087
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,006
親会社株主に帰属する当期純利益							22,963
自己株式の取得							△ 161
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 218
持分法の適用範囲の変動							△ 24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△ 3,798	△43,411
当期変動額合計	△ 6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△ 3,798	△27,850
当期末残高	14,650	△ 48	8,930	△23,982	△ 450	61,266	443,237

（ご参考）

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨　自 2015年4月1日　至 2016年3月31日

（単位：億円）

科　　目	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,459**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△　364**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△　790**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△　29
現金及び現金同等物の増減額	276
現金及び現金同等物の期首残高	506
現金及び現金同等物の期末残高	782

（注）金額は、億円未満四捨五入により表示しております。

連結包括利益計算書の要旨　自 2015年4月1日　至 2016年3月31日

（単位：億円）

科　　目	金　　額
当期純利益	**295**
その他の包括利益	**△　439**
包括利益	**△　144**
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△　167
非支配株主に係る包括利益	23

（注）金額は、億円未満四捨五入により表示しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数　95社

・主な連結子会社の名称

㈱プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. 、Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.

当期より、三井化学韓国㈱は、設立に伴い連結の範囲に含め、天津天寰ポリウレタン有限公司他５社は、ポリウレタン材料事業の譲渡等に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

活材ケミカル㈱他８社の非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数　36社

・主な持分法適用会社の名称

三井・デュポン ポリケミカル㈱、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.

当期より、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 他２社は、設立等に伴い持分法の適用対象としております。また、錦湖三井化学㈱他１社は、ポリウレタン材料事業の譲渡に伴い、九州工業ガス㈱他１社は、株式売却に伴いそれぞれ持分法の適用対象から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

Digital Smile System他１社の非連結子会社及び関連会社は、支配が一時的等であり重要性が乏しいため、持分法の適用対象から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井化学不織布（天津）有限公司他26社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、このうち12社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結計算書類のより適正な開示を図るために、当期より、Heraeus Kulzer GmbH他21社については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、また、決算日が12月31日であるAcomon AG他５社については、仮決算に基づく計算書類を連結することとしました。この結果、当該各社については、2015年１月１日から2016年３月31日までの15ヶ月間を連結しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
通常の販売目的で保有するたな卸資産	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金　製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金　環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金　当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法　原則として支出時に全額費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用　当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、2010年３月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

（会計方針の変更に関する注記）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した当期の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(４)、連結会計基準第44-５項(４)及び事業分離等会計基準第57-４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当期の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は218百万円減少しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産の金額　売掛金　160百万円
有形固定資産　1,750百万円
その他（投資その他の資産）　12,781百万円※
計　14,691百万円

※うち、12,709百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金17,676百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保に係る債務の金額　短期借入金　418百万円
一年内返済予定の長期借入金　294百万円
未払金　25百万円
長期借入金　1,594百万円
計　2,331百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,153,727百万円

３．保証債務等　保証債務　59,482百万円　※
※うち11,416百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

４．受取手形割引高　178百万円

５．たな卸資産の内訳　商品及び製品　163,116百万円
仕掛品　5,806百万円
原材料及び貯蔵品　71,764百万円
計　240,686百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,022,020千株	－千株	－千株	1,022,020千株

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	21,155千株	340千株	11千株	21,484千株

(注)自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　340千株
単元未満株式の売渡しによる減少　11千株

３．剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額等
① 2015年６月24日開催の第18期定時株主総会決議による配当に関する事項
・配当金の総額　3,003百万円
・１株当たり配当額　3.00円
・基準日　2015年３月31日
・効力発生日　2015年６月25日

② 2015年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項
・配当金の総額　4,003百万円
・１株当たり配当額　4.00円
・基準日　2015年９月30日
・効力発生日　2015年12月２日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2016年６月24日開催の第19期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
・配当金の総額　4,002百万円
・１株当たり配当額　4.00円
・基準日　2016年３月31日
・効力発生日　2016年６月27日

４．会計方針の変更による累積的影響額に関する事項

当期首の会計方針の変更による累積的影響額は、当期首において決算日が12月31日である持分法適用会社が「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用したことによるものです。

なお、当社は退職給付会計基準及び退職給付適用指針を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて前期首より適用しております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後９年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2016年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	79,578	79,578	－
(2) 受取手形及び売掛金	245,345	245,345	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	41,252	41,252	－
資産計	366,175	366,175	－
(4) 支払手形及び買掛金	118,331	118,331	－
(5) 短期借入金	86,490	86,490	－
(6) 社債（＊１）	79,858	81,767	1,909
(7) 長期借入金（＊１）	305,475	319,833	14,358
負債計	590,154	606,421	16,267
(8) デリバティブ取引（＊２）	(107)	(107)	－

(＊１)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ１年以内に償還予定の社債及び１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(＊２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額10,965百万円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額2,542百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)長期借入金参照)

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	381.77円
2. 1株当たり当期純利益	22.95円

(企業結合等に関する注記)

(韓国SKCとのポリウレタン材料事業合弁会社設立)

当社と韓国SKC Co., Ltd.(以下「SKC」といいます。)とのポリウレタン材料事業の統合について、平成26年12月22日にSKCと締結した契約に基づき、平成27年７月１日にMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.(以下「韓国合弁会社」といいます。)が発足いたしました。

また、当社のポリウレタン材料事業については、同日、受取対価を現金とする吸収分割(以下「会社分割」といいます。)により、当社が設立した三井化学SKCポリウレタン株式会社(以下「日本合弁会社」といいます。)に承継させた上で、その全株式を韓国合弁会社が保有いたしました。

その結果、韓国合弁会社に対する当社の持分比率は50%となり、同社は当社の持分法適用会社となりました。

１．会社分割の概要

(1) 分割先企業の名称及び概要

分割先企業の名称：三井化学SKCポリウレタン株式会社

分割先企業の概要

・所在地　：東京都港区東新橋一丁目５番２号

・事業内容　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究

・資本金　：180億円

(2) 分割した事業の内容

ポリウレタン材料の製造・販売・研究

(3) 会社分割を行った主な理由

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供することを目的とし、本事業分離を実施することとしました。

(4) 会社分割日

平成27年７月１日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①法的形式

受取対価を現金とする吸収分割

②その他取引の概要

当社は、会社分割の発効と同時に、日本合弁会社の全株式を韓国合弁会社に現物出資いたしました。なお、負ののれん発生益を、持分法による投資利益として31億円計上しております。

韓国合弁会社の概要は以下のとおりです。

・商号　：Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.

・所在地　：韓国ソウル

・事業内容　：ポリウレタン材料の製造・販売・研究

・資本金　：700億韓国ウォン

・大株主及び持ち株比率　：当社(50%)※、SKC(50%)

※同社は当社の持分法適用会社となりました。

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,738百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,298百万円
固定資産	16,143百万円
資産合計	60,441百万円
流動負債	10,540百万円
固定負債	165百万円
負債合計	10,705百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)に基づき、会計処理を行っております。

なお、移転したポリウレタン材料事業に関する投資は清算されたものとみて、それに係る移転損益等を認識しております。

３．分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ウレタンセグメント

４．連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	144億円
営業利益	５億円

株主資本等変動計算書　自 2015年4月1日　至 2016年3月31日

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	44,740	57,246	△14,454	261,628
当期変動額								
剰余金の配当					△7,006	△7,006		△7,006
当期純利益					29,459	29,459		29,459
自己株式の取得							△161	△161
自己株式の処分					△1	△1	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	22,452	22,452	△153	22,299
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	67,192	79,698	△14,607	283,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,835	17,835	279,463
当期変動額			
剰余金の配当			△7,006
当期純利益			29,459
自己株式の取得			△161
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,440	△5,440	△5,440
当期変動額合計	△5,440	△5,440	16,859
当期末残高	12,395	12,395	296,322

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合　計
当期首残高	10,000	28,070	6,670	44,740
当期変動額				
剰余金の配当			△7,006	△7,006
当期純利益			29,459	29,459
自己株式の処分			△1	△1
当期変動額合計	－	－	22,452	22,452
当期末残高	10,000	28,070	29,122	67,192

個別注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品、製品、仕掛品、原材料	総平均法
貯蔵品	
市場開発品及び包装材料	総平均法
補修用に使用される貯蔵品	移動平均法
その他貯蔵品	最終取得原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
(4) 修繕引当金	製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。
(5) 環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。
(6) 事業構造改善引当金	事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出等に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。
(7) 債務保証等損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、当期末における損失見込み額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
(2) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。
(3) 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(4) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(5) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(４)及び事業分離等会計基準第57-４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産の金額　　出資金　　12,709百万円　※

※Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金17,676百万円を担保するため、物上保証に供しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　696,063百万円

３．保証債務等　　保証債務　　63,991百万円　※

※うち11,366百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

４．関係会社に対する金銭債権債務

	短期金銭債権	71,585百万円
	長期金銭債権	2,918百万円
	短期金銭債務	96,520百万円
	長期金銭債務	270百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	194,478百万円
	仕入高	114,268百万円
営業取引以外の取引高	受取利息	67百万円
	受取配当金	22,372百万円
	支払利息	85百万円
	賃貸料収入	962百万円
	資産譲渡高	12百万円
	資産購入高	1,226百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当期末における自己株式の数　　21,483,760株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
繰越欠損金	38,926
退職給付引当金	21,343
投資有価証券評価損等	8,403
減損損失等	6,257
減価償却費超過額	4,887
撤去未払金	3,831
修繕引当金	3,146
棚卸資産評価損	2,619
未払賞与	2,110
事業構造改善費用	1,122
その他	5,786
繰延税金資産小計	98,430
評価性引当額	△83,176
繰延税金資産合計	15,254
繰延税金負債	
前払年金費用	△10,313
その他有価証券評価差額金	△3,963
退職給付信託設定益	△3,042
その他	△202
繰延税金負債合計	△17,520
繰延税金負債の純額	△2,266

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品については研究開発用設備、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器の一部をリース契約により使用しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	勘定科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱プライムポリマー	直接 65.0%	製品等の販売	製品等の販売（注１）	85,897	売掛金	18,858
				余剰資金の預り（注２）	－	預り金	15,939
	三井化学アグロ㈱	直接 100.0%	余剰資金の預り	余剰資金の預り（注２）	－	預り金	11,927
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	直接 50.0%	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給（注３）	－	未収入金	9,258
				加工製品の購入（注３）	755	買掛金	7,985
	上海中石化三井化工有限公司	直接 50.0%	債務保証	債務保証（注４）	23,380	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）製品等の販売については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注２）余剰資金の預りについては、市場金利等を勘案して決定しております。

（注３）原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注４）上海中石化三井化工有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、債務保証料は受領しておりません。

（注５）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　296.16円

２．１株当たり当期純利益　29.44円